

< 海外情勢 >

米トランプ政権、中国共産党との全面戦争を宣言！

ペンス副大統領 「10月4日演説の衝撃」

藤井 巖 喜 〈国際政治学者〉

筆者が米中両国の対決が不可避であると予測したのは、2012年年末である。

2013年に上梓した『米中新冷戦、どうする日本』という本において、米中両国は近い将来、必ずや全面对決をするであろうと予測した。

6年近く経って、ようやくその予測が現実となった。

10月4日ペンス副大統領は、首都ワシントンのハドソン研究所において非常に重要な演説を行なった。それは対チャイナの宣戦布告に等しい戦闘的なスピーチであった。少々誇張していえば、10月4日を境にして世界は全く新しい時代に突入したのである。

マスコミでは米中間の対立を、貿易摩擦程度にしかとらえていない。しかし現在、起きている米中間対立は、貿易摩擦などという生易しい考えで理解できるものではない。米中間で起きているのは、世界覇権の争奪戦なのである。

もう少し正確に言うならば、アメリカが手にしている世界覇権をチャイナが強奪しようとして挑戦してきた。アメリカはようやくその事に気が付き、自らの世界覇権を守るべくチャイナに全面戦争を宣言したのである。

それが10月4日の「ペンス演説の意味する」ところである。結論から言うならば、日本には選択の余地はない。日本はアメリカとの同盟関係を強化して、この米中对決の時代を勝ち抜くしかないのである。大部分の日本人は政治家も含めて、この厳しい現実には気が付いていないようだ。万が一にも日本が米中間で中立を志向したり、あるいはチャイナ側に身を寄せるようなことがあれば、日本は第2の敗戦を迎えることになる。

この米中戦争の結果は既に見えている。アメリカの勝利である。

アメリカは国力を消耗するかもしれないが、チャイナに勝利する程度の体力は十分に持っている。チャイナと同盟国となった国には、アメリカは容赦なく報復を加えるだろう。日本はかつて、上り調子のドイツ第三帝国と同盟を組み、英米の覇権にチャレンジするという愚行を犯してしまった。

今、中国共産党と手を組むのは、かつてナチスドイツと手を組んだような愚かな行為である。万が一にもそんなことにはならないとは思いますが、政界・財界の中には、所謂「親中派」も多く、必ずしも安心できない。又、アメリカサイドから見ても、日本の中に親中派が蔓延していることは周知の事実であり、日本がどこまで信頼できる同盟国としてこの戦争を戦い抜けるかどうかには、疑問を抱いている。

安倍政権は、しっかりと日本の針路を見定めて日米同盟強化の道を邁進しなければならない。中国共産党独裁政権が亡べば、そこには全く新しいチャイナとアジアの情景が拓がってくるであろう。そこで始めて自由化や民主化という言葉が、意味のあるシナ大陸として誕生する可能性がある。

ペンス演説の内容

**ペンス副大統領は、歴史を振り返りながらアメリカの対チャイナ政策を総括し、中国共産党政権と全面对決する旨を宣言した。
彼の演説の中から注目すべき点を要約し、抜粋してみたいと思う。**

- ★過去 17 年間、チャイナの GDP は9倍に増えた。そして世界で2番目の規模を誇る経済大国となった。しかしその成功の大部分は、アメリカのチャイナに対する投資から生み出されたものである。この間、中国共産党はあらゆる不正な手段を用いて、アメリカの犠牲のもとに製造業を発展させてきた。
- ★アメリカは中国共産党によって完全に欺かれた。チャイナは豊かになればなる程、対外膨張政策をとり、軍事的強硬策をとるようになった。習近平政権は、益々独裁色を濃厚にしている。人権と自由は益々、弾圧されている。
- ★2017 年のアメリカの対中貿易赤字は、3,750 億ドルに及んだ。アメリカの貿易赤字全体の約半分である。トランプ大統領が今週、まさに言ったように、過去 25 年間、チャイナを再建してきたのは、アメリカだったのである。

- ★現在、中国共産党が掲げる『メイド・イン・中国 2025』によれば、チャイナは世界のハイテク産業の90%の支配権を確立しようとしている。しかもそれを達成しようとする手段は、知的所有権の窃盗など、不公正なものである。
- ★チャイナにおいては、キリスト教・イスラム教・仏教など、あらゆる宗教が中国共産党の強権支配の下で弾圧を受けている。2018年9月には、中国共産党はチャイナにおける地下キリスト教会の最大のものの1つを強権的に閉鎖した。中国共産党政権は、国内で十字架を破壊し、バイブルを焚書し、キリスト教徒を投獄している。今、中国共産党はバチカンと合意に達したが、これは何と無神論者である中国共産党がチャイナにおけるカトリックの枢機卿を任命する権利を得るというものである。チャイナのキリスト教徒は今、絶望の淵に沈んでいる。
- ★中国共産党は、仏教の弾圧にも無慈悲である。過去10年を振り返ると、150人のチベット仏教の僧侶が焼身自殺をして、中共の宗教弾圧に抗議している。新疆ウイグル自治区では、100万人ものイスラム教徒のウイグル人を強制収容所に投獄して、彼らの宗教を放棄することを迫っている。

毛沢東になれなかった習近平

習近平は国内の独裁体制を構築するという点においては、非常に巧みな政治的手腕を見せた。江沢民と胡錦濤は、鄧小平の指名によって国家と共産党のトップの座に就いた政治家である。彼らの権力の正統性は、鄧小平が保証していた。ところが習近平はそうではない。党内の権力闘争を実力で勝ち抜くことによって、トップの座を手にし、そして個人独裁体制を着々と固めてきた。

よく習近平の能力を過小評価する者がいるが、それは誤りである。

父親が共産党の有力者であるとはいいいながら、習近平は当初から共産党のトップになることが約束されていたエリートではない。8,000万人の共産党員の権力闘争を勝ち抜いて、13億人以上の国家の権力の頂点の座を掴んだものが、愚か者であるはずがないのだ。ただ彼は、インテリではないし自分自身の言葉で語ることの出来ない権力者である。トランプのような派手さもないし、プーチンのように国民にアピールすることも出来ない。但し、一步一步、着実に権力を構築してきた姿は、寧ろスターリンをやや彷彿とさせるところがある。

しかし、2012年にトップの座に就き、昨年、2017年には、終身国家主席への道を拓いたものの、近年の外交政策は失敗続きであると言わざるを得ない。特に米トランプ政権への対応に関しては、打つ手…打つ手が全て外れている。悪手に継ぐ悪手である。

彼が外交政策の才能がないばかりでなく、周辺にも優秀なブレーンや補佐官がいないことが、明々白々である。よく「**中国共産党は狡猾である**」と言われる。ズル賢いのが、中国共産党の外交政策の神髄であったはずだ。毛沢東にしても…鄧小平にしても…誠に狡猾な外交政策によって、日本やアメリカを手玉にとってきた。ところが、習近平の外交政策は、全く惨めな程に失敗続きである。

そもそも、アメリカに比べれば総合的な国力が遥かに劣るのにアメリカ帝国にチャレンジし、その世界覇権を奪おうなどというのは、時期尚早に過ぎる。アメリカがチャイナ叩きに出てくるのは、あまりに当然である。

習近平があと10年、鄧小平のように自らの力を隠してチャイナの国力を蓄え、そこでアメリカにチャレンジしたなら、アメリカとしても応戦に大いに苦労したことであろう。ところが、まだ総合国力がアメリカに遥かに及ばないにも関わらず習近平とその周辺は、アメリカに取って代わって世界の覇権国家になるというチャイナの夢を公然と語り始めたのである。

それに比べるとロシアのプーチンは遥かに賢い。プーチンは、ソ連邦崩壊後のロシアの実力を十分に見定めて、アメリカの覇権を奪うなどということは一言も口にしていない。それよりも、覇権国家アメリカの力を巧く利用しながら、ユーラシア大陸の中央で徐々に力をつけて、アメリカを凌駕する日を忍耐強く待っているのである。習近平とプーチンを比べると、その戦略と頭脳の差は歴然としている。

毛沢東なら、更に時間をかけて、アメリカを凌駕することを考えたであろう。毛沢東には「**ゲリラ戦4訓**」というものがある。

第1の教訓は、「**敵進めば、我引く**」である。つまり強い敵には先ず負けるところから始まるわけだ。しかし敵を攪乱し、攪乱した敵を撃って最終的にはゲリラ戦で勝利するというのが、毛沢東の戦略である。つまりゲリラ戦とは、弱者が卑怯な戦略や戦術をとって強者に勝つ方法なのである。

習近平が本当に学ぶべきは、この毛沢東の戦略であったろう。中共帝国は強大には見えるが、アメリカとの力の差は大きい。そこであくまでもアメリカに従順な姿を見せながら、テクノロジーを盗み…製造業を伸長させ…人民元を中

心とする金融力をつけ…アメリカの内部解体を促しつつ…世界覇権を狙うというのが、毛沢東の戦略の現在に対する応用であろう。

ところが習近平のやることは、あまりにも直接的過ぎて愚直とっていい程の力による帝国主義である。ストレートに力だけで押してゆくから、当然、周辺に軋轢を起し、支配される国は抵抗する。

国内でも独裁・統制の恐怖一辺倒で、大衆の心を掴むような巧みなプロパガンダが全く出来ていない。毛沢東は文化大革命によって時の青少年の心を完全に掌握し、彼らを紅衛兵として使って国内の奪権闘争に勝利した。

こういった革命的熱狂を生み出すような思想的独裁者の才能は、習近平には全く見出すことが出来ない。ともかくも、習近平は毛沢東のような独裁者になりたいようだが、遂に彼の様にはなれないことが最早、明々白々である。

日本にとって重要なことは、一帯一路などの誘いに絶対に乗らないことだ。

しかし最近の日本の政財界の動きを見ると、国交正常化 40 周年の祝賀ムードに乗って、再び中国共産党の術中に嵌まりそうな危険性が大いにある。

米欧がチャイナに対して冷淡になってしまった今、中国共産党としては騙す相手はもう日本くらいしか残っていないのであろう。

ここでもう一度、騙されれば日本人は本当の愚か者である。国を滅ぼすことになる。安倍政権の鼎の軽重が問われている。